

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2017/6/19号 (No. 252)

=====

【最新ニュース・クリッピング】

○ 法律・法規等

1. 最高人民法院、専利の権利付与・権利確定に関する司法解釈で意見募集セミナー開催(中国知識産権資訊網 2017年6月14日)

○ 中央政府の動き

1. 全国「双打」弁公室責任者がUKIPO 代表団一行らと会談(中国打撃侵權工作網 2017年6月15日)
2. 中国、新たな「大衆創業・万衆創新」モデル拠点の設置へ(中国知識産権資訊網 2017年6月9日)
3. 申長雨 SIPO 局長がフランス産業財産庁を訪問(国家知識産権網 2017年6月9日)
4. 申長雨 SIPO 局長、チェコ産業財産庁クラトチェフ長官と会談(国家知識産権網 2017年6月9日)
5. 米国 GIPC 代表団が SIPO を訪問、何志敏副局長と会談(国家知識産権網 2017年6月9日)

○ 地方政府の動き

1. 重慶市知識産権局、電子商取引分野「イナズマ」特別行動を実施(国家知識産権網 2017年6月15日)
2. 広東省知的財産権サービス標準化委員会が深センで設立(中国打撃侵權工作網 2017年6月9日)
3. 山西省、電子商取引分野の知的財産権保護を強化(国家知識産権網 2017年6月7日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 上海、昨年模倣事件 3000 件処罰、今年ネット分野などに重点(中国打撃侵權工作網 2017年6月14日)

○ 多国籍企業 R&D

1. ヒュンダイと百度、コネクテッドカー開発で提携(商務部公式サイト 2017年6月9日)

○ 統計関連

1. 2016 年知的財産権発展状況報告書を発表、中国の順位は世界 10 位(国家知識産権網 2017年6月14日)

○ その他知財関連

1. 国家知識産権局、小中学校知的財産権教育研修クラスを開催(中国知識産権資訊網 2017年6月9日)
2. 北京知識産権局、米国知的財産権保護シンポジウムを開催(国家知識産権網 2017年6月9日)

=====

●ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 最高人民法院、専利の権利付与・権利確定に関する司法解釈で意見募集セミナー開催★★★

6月13日、最高人民法院の知的財産権裁判法廷が主催する「専利の権利付与・権利確定に関する司法解釈意見募集セミナー」が北京で開催された。同裁判法廷の林広海・副法廷長が出席した。

林副法廷長は、専利の権利付与・権利確定に関する司法解釈の起草作業において、▽司法解釈の合法性、▽司法解釈の示す方向性、▽司法解釈の実践性、▽司法解釈の民主性、▽司法解釈の国際性——に注目しなければならないと強調した。

最高人民法院は同司法解釈の起草作業を高く重視している。知的財産権裁判法廷は国家知識産権局、北京市法院などの関係部門から複数回意見聴取、検討を行い、第8稿を作成した。今回シンポジウムにおいて、国家知識産権局、北京市法院、大学、法律事務所、専利代理会社、技術系企業などの代表40名以上が一堂に会し、この第8稿について議論を交わした。

(出典：中国知識産権資訊網 2017年6月14日)

## ○ 中央政府の動き

### ★★★1. 全国「双打」弁公室責任者が UKIPO 代表団一行らと会談★★★

6月12日午後、全国知的財産権侵害・模倣品摘発（双打）活動指導グループ弁公室の柴海濤副主任、王勝利副主任が商務部で、英国知的財産庁 (UKIPO) の著作権と知的財産権法執行局のロス・リンチ局長率いる代表団一行らと会談を行った。

双方は、▽知的財産権法執行活動の協調、▽地域と部門を跨ぐ協力活動の強化、▽知的財産権侵害摘発活動の強化——などに関するそれぞれの取り組みと経験について交流を行った。また、インターネット分野における知的財産権侵害、模倣品関連の違法犯罪の摘発、2国間の法執行協力事業について踏み込んだ意見交換を行った。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017年6月15日)

### ★★★2. 中国、新たな「大衆創業・万衆創新」モデル拠点の設置へ★★★

政府は今年、「モデル・牽引効果」のある地域や企業、大学などで、「大衆創業・万衆創新（大衆の起業、万人のイノベーション）」をより高いレベルに引き上げるために新たなモデル拠点を設置することになった。知的財産権保護を強化し、研究成果の効率的な移転を促進する方針。6月7日に開かれた国務院常務会議でわかった。

去年、中国はイノベーションによる発展推進戦略を貫くために、「大衆創業・万衆創新」モデル拠点を初めて全国各地に設置し、イノベーション・ブームと効果的な「大衆創業・万衆創新」モデルを生み出し、雇用拡大と経済新動力の育成を力強く後押ししてきた。

今回の会議によると、今年是中国の一部地域や高等教育機関、企業で新たな「大衆創業・万衆創新」モデル拠点を設置し、各省級行政区、第1次産業、第2次産業と第3次産業および新興産業と伝統産業、各種所有制市場主体をカバーし、「大衆創業・万衆創新」の安定的な発展を推進していく方針である。

(出典：中国知識産権資訊網 2017年6月9日)

### ★★★3. 申長雨 SIPO 局長がフランス産業財産庁を訪問★★★

6月2日、中国国家知識産権局 (SIPO) 申長雨局長がフランス産業財産庁 (INPI) を訪問し、Romain Soubeyran 長官とともに、中国・フランス特許混合委員会第30次会合の共同議長を務めた。

INPI の Soubeyran 長官就任以来初の長官会合において、申長雨局長は中国の知的財産権活動と SIPO の最新状況を説明した後、双方の協力分野を絶えず開拓し、実務分野の協力をさらに深めて行きたいと期待を示した。Soubeyran 長官は、これまでの密接な協力関係の下、SIPO との交流・協力をさらに発展させ、共に知的財産権事業を推進したいと語った。

両長官はまた、中国とフランスの知的財産権政策、知的財産権融資、公共サービス、地方当局管理経験、特許品質などの課題について意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2017年6月9日)

#### ★★★4. 申長雨 SIPO 局長、チェコ産業財産庁クラトチェフ長官と会談★★★

6月5日、国家知識産権局（SIPO）申長雨局長がチェコ産業財産庁（IPOCZ）でジョセフ・クラトチェフ長官と会談を行い、「特許審査ハイウェイ分野における協力事業の展開に関する共同声明」に署名した。

申長雨局長は、SIPOとIPOCZがここ数年、政策交流、職員研修、特許審査、文献交換、情報化などの分野で取得した実績を評価し、今後、「一帯一路」、中国・中東欧による「16+1」、中国とヴィシエグラード・グループなどの枠組みにおける両国の知的財産権協力を深めたいと語った。

クラトチェフ長官は、申長雨局長が提案した協力の分野と方向性に賛成し、相互理解を一層促進し、実務的な協力事業を深め、知的財産権分野の協力を引き続き推進したいと表明した。

（出典：国家知識産権網 2017年6月9日）

#### ★★★5. 米国 GIPC 代表団が SIPO を訪問、何志敏副局長と会談★★★

米国商工会議所グローバル知的財産センター（GIPC）代表団がこのほど、中国国家知識産権局（SIPO）を訪れた。GIPC 責任者の外、代表団メンバーに米国特許商標庁（USPTO）元長官、米国連邦巡回控訴裁判所の元首席判事らが含まれている。双方は、特許法改正、職務発明条例、医薬品パテントリンケージなどの課題をめぐって議論を交わした。

何副局長は、GIPCによる中米間の知的財産権交流推進の取り組みを評価した。さらに、米国側と知的財産権制度整備に関する経験を共有し、中米間交流を一層強化したいと表明した。

USPTO 元長官、カッポス氏は米国商工会議所（USCC）を代表して、中国による知的財産権保護活動を評価し、今回交流で両国の知的財産権分野における共通認識を深めたとの認識を示した。

（出典：国家知識産権網 2017年6月9日）

### ○ 地方政府の動き

#### ★★★1. 重慶市知識産権局、電子商取引分野「イナズマ」特別行動を実施★★★

重慶市知識産権局が2017年度の電子商取引分野専利（特許、実用新案、意匠）法執行に関する「イナズマ」特別行動を開始した。インターネット上の専利行政法執行、検査を通じて、重慶市の知的財産権創造、運用に相応しい良好な法制環境を構築する。

今年の「イナズマ」特別行動は、電子商取引企業を主要な対象とし、その通販サイトで販売される工業用製品と、紡績やアパレル、玩具、文具、薬品、家電などの日用品に重点を置き、専利権侵害行為と専利詐称行為を調査、処罰する。

特別行動の実施により、▽専利行政法執行能力の向上と▽法執行活動の常態化、規範化、▽案件調査活動の効率、効果の向上、▽電子商取引分野の専利権侵害、詐称行為の効果的な抑制——を促進することが期待される。

（出典：国家知識産権網 2017年6月15日）

#### ★★★2. 広東省知的財産権サービス標準化委員会が深センで設立★★★

6月8日、広東省知的財産権サービス標準化委員会の設立大会が深セン市で開催された。国内初の省レベルの知的財産権サービス標準化委員会である。広東省の知的財産権標準化活動を促進する重要な施策で、知的財産権サービスの規範化、知的財産権サービス業界の質と効果の向上、自律の強化などに重要な意義があるとみられる。

同標準化委員会の謝紅・主任委員によると、同委員会は今後の主要活動として、知的財産権サービス標準化に関するトップレベルデザインに注力し、知的財産権サービスに関する評価、観測システムを構築し、一流の知的財産権サービス標準体制の整備に取り組む。省質量監督局の邵海増・副巡視員は会議において、広東省の知的財産権サービス標準化活動の現状を説明し、市場の需要を踏まえた知的財産権サービス標準の作成・改正作業について提案を行った。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017 年 6 月 9 日)

### ★★★3. 山西省、電子商取引分野の知的財産権保護を強化★★★

山西省知識産権局、山西省知的財産権保護支援センターと一部の電子商取引企業が電子商取引分野の知的財産権法執行、権利保護に関する協力協定を締結した。

協力協定によると、山西省知識産権局と山西省知的財産権保護支援センターは、電子商取引サイトの知的財産権保護活動を指導、支援する。迅速な法執行、展示会における権利保護、研修訓練プログラム、専門家コンサルタントなどの措置を通じて、電子商取引分野の知的財産権侵害・模倣品を効果的に抑制、摘発し、権利者と研究開発者、投資家、消費者を安心させる電子商取引環境を整備する。

協定を締結した3者はまた、意思疎通と交流をさらに強化し、協力分野を拡大して、電子商取引企業のイノベーション発展促進と知的財産権強省の実現を一段と推進することで合意した。

(出典：国家知識産権網 2017 年 6 月 7 日)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### ★★★1. 上海、昨年模倣事件 3000 件処罰、今年ネット分野などに重点★★★

6 月 13 日、上海市が 2016 年の模倣品摘発実績及び 2017 年の知的財産権活動計画を説明するニュースブリーフィングを開催した。

昨年、上海市は知的財産権侵害と模倣品を摘発する法執行活動を一段と強化した。行政部門で 3570 件を摘発、処罰し、前年に比べて 12.9%増加した。公安機関は犯罪に関わった 670 件を摘発し、容疑者 1125 人を逮捕した。法執行活動の強化で知的財産権保護、イノベーションが促進されている。昨年の有効特許保有件数が前年比 27%増の 8 万件以上、有効登録商標が 70 万件以上、作品著作权登録件数が 21 万件以上にそれぞれ達する。

今年の活動計画について、上海市は、インターネット分野、輸出入分野、日用品・生活雑貨市場、食品安全、老舗ブランド保護、消費財品質改善などに関する特別行動を実施し、イノベーションによる発展駆動戦略の支援などに取り組む。

(出典：中国打撃侵權工作網 2017 年 6 月 14 日)

## ○ 多国籍企業 R&D

### ★★★1. ヒュンダイと百度、コネクテッドカー開発で提携★★★

インターネットで車両間、モノ、人を結ぶコネクテッドカー (Connected Car) の開発に向け、韓国のヒュンダイモーター (現代自動車) は、中国のインターネット大手、百度 (バイドゥ) と提携すると発表した。

6 月 7 日、上海で開催したアジア最大の家電見本市「CES アジア 2017」において、ヒュンダイは百度と共同で開発したコネクテッドカーを公開した。ヒュンダイが展示した車に、通信型ナビゲーション「百度マップオート」と対話型音声認識サービス「ドゥアル (Duer) OS オート」が搭載されており、音声認識技術を基盤として、リアルタイム交通情報やナビゲーションなど、運転者の音声による指令で情報提供できる。

ヒュンダイが CES アジアに出展したのは今回が初めて。百度とヒュンダイとは今後、さらに自動運転技術、人工知能 (AI)、より高度なスマートホームなどの開発に、共同で取り組むことも視野に入れている。

(出典：商務部公式サイト 2017 年 6 月 9 日)

## ○ 統計関連

### ★★★1. 2016 年知的財産権発展状況報告書を発表、中国の順位は世界 10 位★★★

国家知識産権局（SIP0）がこのほど、北京で「2016年中国知的財産権発展状況報告書」と「知的財産権強国建設」などの研究成果を発表し、中国の知的財産権の発展水準及び国際ランキングが更に向上したことを示した。

同報告書は知的財産権管理部門から幅広くデータを収集し、知的財産権の創造、運用、保護、環境などの4つの面から、中国全体と各省、自治区、直轄市の知的財産権発展状況について評価し、分析した。この外、科学技術資源の投入及び知的財産権の産出において一定の規模を有する世界40か国を対象とし、知的財産権能力、効果・実績、環境の3つの面からの国際比較も行われた。

同報告書によると、中国の知的財産権の創造・運用・保護・環境水準は着実に改善されている。知的財産権総合発展指数は安定的に上昇し、2010年の100点から2016年の200.3点に達した。また、国際社会における順位も年々上昇し、2012年から2016年までの間で、サンプルとされた40の対象国のうち、順位が19位から10位に上昇した。

また、知的財産権強国建設事業に関する研究成果として「知的財産権強国建設実施問題研究」が発表された。過去2年、学术界や実務分野の知的財産権強国建設事業に関する最新の研究成果が盛り込まれている。

（出典：国家知識産権網 2017年6月14日）

## ○ その他知財関連

### ★★★1. 国家知識産権局、小中学校知的財産権教育研修クラスを開催★★★

6月5日、全国の小中学校の教師を対象に国家知識産権局が主催した知的財産権教育研修クラスが北京で開催された。31省、自治区、直轄市の知識産権局責任者と小中学校知的財産権教育モデル校の教師100人余りが研修に参加した。

研修クラスにおいて、天津、広西、河南の知識産権局はそれぞれの小中学校知的財産権教育活動を説明した。全国小中学校知的財産権教育モデル校第2陣リストに指定されている青島、内モンゴル、南京などの中学校、小学校の代表は教学経験に関する講演を行った。

国家知識産権局と教育部は2015年に全国小中学校知的財産権教育モデル事業を共同で開始した。これまでに2回に分けて60校をモデル校に指定している。今年はさらに第3陣リストを決定し、モデル事業を引き続き推進することとしている。

（出典：中国知識産権资讯网 2017年6月9日）

### ★★★2. 北京知識産権局、米国知的財産権保護シンポジウムを開催★★★

6月6日、北京市知識産権局が米国知的財産権保護シンポジウムを主催した。許偉副局長が出席し、演説した。北京市の企業、研究機関、知的財産権サービス機構、大学の代表およそ100名がシンポジウムに参加した。

シンポジウムにおいて、米国連邦巡回控訴裁判所の元首席判事と大手法律事務所の弁護士は、米国の知的財産権に関する最新政策、重要事例、特許訴訟手続き、営業秘密の認定と保護などのテーマをめぐって詳しく説明し、参会者と交流を行った。

北京市知識産権局は毎年、企業の実態とニーズを踏まえてテーマを精選し、米国の知的財産権保護に関するシンポジウムを開催している。今年は3回目となる。

（出典：国家知識産権網 2017年6月9日）

---

#### 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記のURLにアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で、新たなEメールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ)

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro. go. jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はJETROに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

JETROはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもJETROはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved